

In April 2022, Osaka City University and Osaka Prefecture University merge to Osaka Metropolitan University

<b>Title</b>	近代経済学批判と末永隆甫教授
<b>Author</b>	藤本 利躬
<b>Citation</b>	経済学雑誌, 101 卷 2 号, p.165-178.
<b>Issue Date</b>	2000-09
<b>ISSN</b>	0451-6281
<b>Type</b>	Departmental Bulletin Paper
<b>Textversion</b>	Publisher
<b>Publisher</b>	大阪市立大学経済学会
<b>Description</b>	大阪市立大学経済学部創立 50 周年記念『経済学雑誌』 連載企画：大阪市立大学経済学部が生んだ学者たち
<b>DOI</b>	

Placed on: Osaka City University

Osaka Metropolitan University

# 近代経済学批判と末永隆甫教授

藤 本 利 躬

まえがき	マルクス経済学と末永—熊谷論争
近代経済学批判	マーシャル経済学研究
杉本理論との異同	そしてツガン・バラノフスキー？：
「内在的」近代経済学批判	むすびに代えて
と関—末永論争	おわりに

## まえがき

末永隆甫教授は戦後間もない1946年9月から四半世紀の長きにわたって故・吉田義三教授、同じく柴山幸治教授と、いうなれば「近経トリオ」を組む形で大阪市立大学経済学部における研究と教育を主導され、その後の神戸商科大学、大阪経済大学時代を経て現在までに質量ともに充実した「末永経済学」とか「末永理論」と総称すべき研究成果をあげられた。筆者に与えられた課題は、1956年度の学部ゼミナールから大学院研究科の両課程を含めて連続7年もの間、教授の指導を仰ぐという幸運に恵まれた経験に因んで、末永経済学の何たるかを解説することである。

## 近代経済学批判

まず、教授のライフワークは、1950年代央の『講座・近代経済学批判』全5巻の編集と執筆を分担されたことから推して「近代経済学批判」であるように見える。研究対象が「近代経済学」と総称される諸学説であり、ひいてはその流れを汲む現代の経済理論であって、研究方法が「批判」というわけである。ここで近代経済学の具体的内包はカール・メンガー率いるオーストリー学派、イギリスはアルフレッド・マーシャルのケンブリッジ学派、スイスでレオン・ワルラスのローザンヌ学派という3派の経済学であり、かように祖国と開祖を異にして互いに無関係でありながらも、発祥のタイミングが1870年代初頭にシンクロナイズし、さらに各々の

---

### 【キー・ワード】

価値論概念としてのマーシャルの短期 vs 長期、「近代経済学」概念、内在的批判 vs 公式主義的批判、マルクス経済学の non sequitur

教義のキーワードとして「限界効用」を共有するという奇しき因縁で結ばれている。

この概念規定によって近代経済学は対立軸を何本も持った多面体としての様相を呈するにいたる。まず、近代経済学は以下の3面でスミス、リカードの古典経済学のアンチテーゼとなることができる。

- ① 価値の本質をめぐる対立：価値はサプライ・サイドで発生するとの古典派の客観価値説ないし労働価値説に対しては、価値のルーツは需要面にありとする主観価値説、つまり効用価値説を対置させる、
- ② 価値の測定法に関する対立：古典派の平均原理（財価値はその財の実質コストとしての平均労働投入量できまる）に対しては限界原理（財の変化分がもたらす効用の増減としての限界効用の大小で価値がきまる）を対置させる、
- ③ 対応する資本主義発展段階の対立：古典派が自由競争段階に、そして近代経済学は独占段階に、各々対応する。

次に、同じ近代経済学が今度はドイツの後期歴史学派と対決できることになる。つまり、

- ④ 「歴史学派の倫理主義的ないしは国家主義的傾向をもつ歴史的細目研究の強調（論理的には帰納法の強調となる）に対して自由主義的基調をもつ演繹的理論建設の主張」（末永〔1958〕p. 59）を突きつけることができるようになる。

教授によれば、こうした近代経済学の研究方法としては以下の二つのアプローチが考えられる（末永〔1958〕pp. 61-2）。

- ① 論理重視型：諸学説の思想性のあり方如何を問題とするよりも、その学説の論理構造面のみ注目し、分析論理の異同や相関関係を解明するアプローチである。典型例としてステイグラール『生産と分配の理論』が挙げられる<sup>1)</sup>。このアプローチでは経済学は専用の、しばしば数式ツールの形をとる分析用具の体系にほかならず、これが当初の不完全形から順を追って完全形へと成熟していく発展系列として系統化されることになる。したがって、諸学説の論理構造面での相互関係は明らかになるが、時代的に重要でも系列外の事柄となれば無視ないし軽視されてしまうから、社会状況や時代背景などもカバーした、より広い視野に立ってこそ見えてくる各学説の重要な文脈を読み取ることはできず、超歴史的ないし非歴史的な学説理解しか得られない憾みが残る。
- ② 背景重視型：個々の学説の純理的把握よりは各学説を成立せしめた経済社会の情況、これを反映する思想的背景の中に理論を相対化したうえで、各時代、各経済社会固有の歴史的課題との関連、政策的含意等、要するにその学説の時代文脈を浮き彫りにし、もって資本主義体制の歴史的発展過程の中で形成されていく個々の経済理論を一つの観念形態の変化として多面的に解き明かそうとするアプローチである。この種の研究の代表として挙げられるのが

1) 新しくはハンス・ブレムス〔1996〕が該当するだろう。

杉本栄一『近代経済学史』である<sup>2)</sup>。

以上の2タイプのうち教授が軍配を上げるのは②であり、末永経済学は、終始一貫、この方法を用いて論理構成されている。しかし、この背景重視型が学説とそれが生まれた社会状況なり時代背景とを分離することなく表裏一体のものとしてとり扱うものである限り、そこでの学説批判は社会と時代に対する批判、すなわち資本主義体制批判に連なることは当然の帰結というべきだろう。このことは末永経済学がマルクス経済学の本流に倣差すものであり、マルクス経済学が古典派批判に立脚したのとアナログスに末永経済学は近代経済学批判の上に築かれるべく構想されたかの印象を与える。果たして、教授自ら「近代経済学の展開を社会経済史的背景との有機的関連において研究する視角は、実は史的唯物論のひとつの具体的適用にほかならない」(末永 [1969], まえがき)と明言されるに及んでは、いよいよその感を強くするのである。

#### 杉本理論との異同

ちなみに、このような末永教授の確固とした研究スタイルのルーツを窺わせるものとして次の教授自身の言葉が役立つ。すなわち、「私がこのような研究方法を体得するにいたったのは東京商科大学学生時代以来のことであり、恩師である故杉本栄一教授、高島善哉教授をはじめとする自由な学問研究の雰囲気にて育てられたものである」(末永 [1969], まえがき)。話をもっと具体的にするためには、あるいは周知のことかもしれないが、杉本教授の『近代経済学の解明』(以後『解明』と略称)の成立事情に言及する必要があるであろう。つまり、本書は、今や岩波文庫版 [1981] が世に出て、経済学ないし経済学史研究向きに定番化したかのごとくであるが、この名著の成立に若き日の末永教授が深く関わられたことがその序文に明記されている。すなわち、「これから近代経済学を勉強しようとする若いひとびとを対象として、…学問的な水準を下げることなしに、しかもできるだけ平明なスタイルで書く」ために、大阪市大助教授時代の末永教授も一枚加わって読者代表として質問し、これに杉本教授が応答するという一連の経済学問答を展開、その速記をとるという形で執筆が進められ、この速記録が『解明』原稿のベースになっていることから、杉本教授自らこれを「一種の共同研究」(以上、杉本 [1950a], p. 3)と呼ばれているほどである。末永教授が師の「学風を一番よく受けついでいる」(吉田 [1958])といわれるはずである。

この『解明』で提唱され、重用された研究方式こそわが国学界において「内在的批判」と命名されたものにほかならず、杉本教授以後の代表者として末永教授が指名されるようになった

---

2) シュンペーター『経済分析の歴史』, ロル『経済思想史』, ハイマン『経済学説史』もこの種に含まれるとされている。なお、このほかに諸説を時代順に羅列して解説を加えていく、いわば博物館方式のものが第3の方法としてしばしば挙げられることがあるが、これは「論外」のものとして一蹴されている(末永 [1958] p. 61)。

ことは周知の通りである（関 [1961], p. 40）。

さすれば、末永理論は杉本理論と同一かという点、必ずしもそうではない。第一に、杉本教授の近代経済学概念には、成立の同時代性に鑑み、マルクス経済学も含まれるという周知の際立った特徴があることを想起しよう。これに対して末永概念は、既述のように、マルクス経済学を除いた通常概念であることから、これを相違点の筆頭として特記せざるをえない。もし杉本概念を採用すれば、マルクス経済学とその他の近代経済学諸派との対決軸がなくなって、一方から他方へ批判を仕掛けることができなくなる。したがって、通常概念を採用する末永教授が近代経済学との対立軸をキープし、これを批判するということは、またもや末永経済学がマルクス学派の重要メンバーであることの可能性を示唆しているように見える。

その他の異同を探るために末永教授の処女作をとり上げることにしよう。三笠書房の経済学叢書の一冊『英国近代経済学序説』（末永 [1950]、以下『序説』と略称）がそれである。これは当面の目的に詠え向きの感がある。杉本栄一教授自らによる書評があって杉本 [1952] に収められているからである。本書は経済学部新入生用ガイドブックの草分けといえるものであるが、その第Ⅲ部「経済学の窓から」の第6章「私の書棚から」において増山元三郎『推計学への道』などとともに、唯一の経済学関連書として『序説』が書評の俎上にのせられている。

「英国経済学の社会学的研究」——これが『序説』に対する杉本評の見出しであるが、末永経済学のエッセンスをもの見事に要約し尽くして余すところがないように思われる。すなわち、杉本教授によれば、いやしくも経済学者たらんとする者は「自分が住んでいる社会の時代的な課題が何であるかを見ぬき、この課題を科学的に解決するための科学的な要具を鍛えあげなければならない」が、『序説』での基本主張は「正当にも、そのような歴史的な課題が資本主義の体制矛盾の本質を明かにすることにある、と考えているようにみえる。そしてさしあたり本書では、資本主義の最先進国たるイギリス、ことにその19世紀後半以後における資本主義の矛盾の運動形態を明かにし、そのような矛盾を実践的経験論の立場から解こうとしたケンブリッジ学派の客観的な役割とその理論上の性格を究める」のである。杉本教授自身も「年来、著者とはかなり緊密な学問的な接触のうちに同じ問題を問題として努力してきた。方法と結論としては大した違いはないように思われるが、何といても著者の若さからくる持ち味があり、また高島善哉、豊崎稔、名和統一の諸教授から十二分に学問的な栄養を摂取している。それが著者の学問の長所となっているのである。イギリス資本主義が19世紀の後半から第一次大戦の前後を経て、一般的危機の時代に至る間に経験した構造変化の過程の中で、商業資本の立場にたつケンブリッジ学派の経済学がどのように自己展開してきたか、別して戦後金本位問題を中心として金利生活者の立場にたつロンドン学派の経済学と対照的に、それがどのような主張を展開したかという点の解明など、もとより分析的武器の内在的批判の面では、なお望蜀の感がないわけではないが、それにもかかわらずなかなか説得的である。」杉本教授も「イギリス資本主義の発展とイギリス経済学の分析的武器を内在的に批判する仕事に研究のアクセントをお

いているので、著者のこのような社会的な研究はとかくおろそかになり、著者から学ぶところが多い。無意識の中にときどき著者の見解にひきつけられて、はっとするのである」(以上、杉本 [1952] pp. 161-2)。

以上はかなり長い引用から次のことがいえよう。すなわち、

- ① 前に近代経済学の研究方式を論理重視型と背景重視型とに分類したが、これに従うと杉本理論、末永理論とも典型的には背景重視型である。
- ② しかし背景重視の度合は末永理論の方が強く、したがって杉本理論は相対的に論理重視型の色彩が濃厚との微妙なニュアンスの相違が認められる。あるいは、杉本理論の方が批判対象への内在性が強いと換言できるかもしれない。結果として両者はさながら分業と協業の補完関係にあるかのような印象を受ける。
- ③ 末永理論が杉本理論より社会的な背景重視型になり得たのには、まず東京商科大学の学生時代における末永教授の正式の指導教授が経済社会学の高島善哉教授であったこと、ならびに「戦後、大阪商科大学（現大阪市立大学）で研究生活を再開した時以来、豊崎稔、名和統一両教授を中心とする大阪商大の現実的かつ革新的な雰囲気がこのような研究方法にいつもの栄養素を与えた」(末永 [1969], まえがき) こと、などの事情が影響したと思われる。

#### 「内在的」近代経済学批判と関一末永論争

このように末永経済学の時代相関的な研究方式は1960年入りとともに微妙な方法論的軌道修正を呈し始めた。『改訂・近代経済学』がその転機を画する重要著作である。それは「『ケインズ革命』以後の時期を中心として、近代経済学・諸理論の基本的な展開方向をできるだけ包括的かつ重点的に概観するとともに、それぞれの理論について首尾一貫した理論的立場から、徹底的かつ適確な批判を提供」することを目的に、例によって「1930年代以後の現代資本主義経済の発展過程と厳密に照応させて、近代経済学・諸理論の展開をあとづけ」る作業を始められたが、途中で「それのみによっては、近代経済学・諸理論の現実的背景ないしは周辺を漠然と照明することができるだけで、理論そのものの内容に深く立ち入った『存在被制約性』の解明については、たいして成果が上がらない」(以上、末永 [1960], まえがき p. 1) ことに気づかれ、これを契機に末永経済学が本格的な内在的批判の体系として自己展開を遂げていくことになるのである。

しかし、こうした内在的近代経済学批判という経済学のあり方が一橋大学の関恒義助教授(当時)の批判を呼び起こして、末永教授との間で論戦が闘わされたことがある(関 [1960] [1961], 末永 [1961])。口火を切った関批判の要点は概ね次の通りである。近代経済学諸派が誕生したとされる1860~70年代は自由競争型資本主義の最盛期であったこと(これはレーニンの知見である)、ならびに、そもそも価値の限界効用説とは完全自由な競争市場のもとに各個人が極大化行動をとれば社会も自動的に調和のとれた均衡に到達するとの自由主義への讚美歌

であるから、これを核に体系化された近代経済学は自由競争型資本主義の弁護学にはかならず、したがって独占資本主義の弁護までではできないはずである。にもかかわらず、あえてそうすれば批判論議は鵠的、折衷的にならざるを得ない。近代経済学の存立根拠をあえて求めるとすれば、マルクス学派との対立軸以外にあり得ない。すなわち、マルクス経済学が成立したのは限界効用学派の登場直前のことで、ロシア革命や1930年前後の世界大恐慌がマルクス経済学の優越性を明示する結果に終わり、1934年にオスカー・ランゲが初めて「マルクス経済学vs近代経済理論」の比較論議を行ったのを契機に「近代経済学」という呼称が使われるようになったのだから、近代経済学の成立は1870年代ではなく1930年代と考えるべきであろう。近代経済学の成立事情そのものにしても、資本主義の独占段階への対応というような客観的必然性の所産というよりは社会心理現象というべく、マルクス経済学の成功に対する「いかんともなしがたい対抗意識から発生した観念の所産」(関 [1960], p. 40) と見なされるべきである。この見地に立てば、近代経済学諸派をおしなべて「反マルクス主義というイデオロギーの一形態」としてまとめて一蹴し去れば済むのであって、その理論内容に即してこれを内面的に理解する必要はさらさらないと考え方が成り立つのである<sup>3)</sup>。

こうした関批判への末永反批判は以下の通りである。すなわち、「1870年代以降の、いわゆる独占資本主義段階」という言い方をしたのは、「『自由競争段階』から『独占段階』への移行期を含めて『独占段階』をとらえているからである。『独占段階』といっても、なにも1870年代に突如として出現したわけでないことは、歴史的な発展過程の連続性を考えれば当然のこと」である。そもそも近代経済学と独占段階を関連付けたのは限界効用学派の成立時期のみを問題にしてのことではない。一つの段階から次の段階への歴史的発展といっても、それは経済構造の変化は漸進的に推移するものであり、晴天の霹靂のように突発的に起こるわけではないし、一方の学説にしても「時代の支配的見解になるまでには相当長い形成、普及の期間があることはいうまでもないだろう。」したがって資本主義経済が「1873年の恐慌後、『自由競争の最高の発展段階』としての1860年代から徐々に新しい独占段階」へ移行する過渡期に「完全競争を謳歌すれば、その客観的効果は強大な資本をますます強化し、弱小資本をますます弱体化していくことは明らかである」(以上、末永 [1961], p. 43)。このことは「主観的主張が『自由主義的』であるからといって、客観的に見れば、その主張が独占資本の形成を促進する結果になることも大いに可能である」こと、「自由主義思想を堅持する学派は必ず『自由制』資本主義の弁護論でなければならぬということはない」ことを意味する。「思想と現実の関連はそれほど単純ではないのであって、資本弁護論といっても、その主観的主張と客観的効果とが常に一致するわけのものでないことを知るべきである」(以上、末永 [1961], p. 44)。かくて近代経済学が資本主義の自由制、独占の両段階を弁護できても不思議ではない。

3) ほかに「近代経済学」という名称が不適當であるために近代経済学批判が不徹底に終わっているとのネーミングに関わる争点もあった。

こうして近代経済学をマルクス経済学のアンチテーゼとして一色で塗りつぶして能事終われりと片付ける公式的イデオロギー批判方式を採らないとすれば、各学派に即した内在的批判が必要になる。しかるに近代経済学への「内在的批判」と聞くと、批判対象としての理論と同じ地盤に立ってそれを育成する立場と誤解する向きがある。「しかし、批判対象に即するという事は、必ずしも批判対象と同じ見方をするという事ではないし、同じ立場に立つことでもない。『批判対象に即する』という意味での『内在性』をも否定するならば、およそ『批判』そのものがなりたたなくなるはずである。なぜならば、『批判』の意味は、対象の単なる『否定』にではなく、そのポジティブな側面とネガティブな側面とをふり分けて、ポジティブな側面を有効に摂取することにあるからである。…批判対象のネガティブな側面とともにポジティブな側面をも一緒に否定してしまつては元も子もなくなるはず」である。マルクスがいわゆるブルジョア経済学を批判した際も「表面にあらわれた激しい嘲罵にもかかわらず、とるべきものはとっていたことを忘れてはならないし、とくにイギリス古典経済学にかんしては、慎重な研究態度でその論理展開をトレースしていたことを注意せねばならない。大切なのはそうした批判的研究のプロセスであつて、その結果としてうちだされた批判的結論をマルクスからそのまま借用してこれを画一的に反復することではない。…『資本主義はかわつたかどうか』という問題について、…資本主義の本質が変わらないから、資本主義経済学の本質も変わらない、という点だけを強調するのは、公式主義に特有の平板な画一的思想であつて、その本質認識が基本的に正しくても、資本主義の種々相を無視ないし軽視する点では誤つているといわねばならない」(以上、末永〔1960〕, pp. 3~4)。

#### マルクス経済学と末永—熊谷論争

このように近代経済学批判がマルクス経済学の視点からの近代経済学諸理論に対する内在的批判であるかぎり、上述の関批判に代表される同一陣営内からの批判よりは批判対象となつた近代理論サイドからの反論や逆に近代経済学からマルクス経済学に向けての批判論議を誘発し、その論争の渦中に否応なく巻き込まれるおそれなしとしないだろう。果たして1960年のことであるが、今は亡き熊谷尚夫教授(当時、大阪大学)が、センセーショナルなマルクス自身の言葉“Je ne suis pas Marxiste”を巻頭言にセットして、マルクス経済学批判を展開されたのに対して末永教授が応戦されたのだった。詳細は熊谷〔1960a, b〕, 末永〔1960b, c〕に明らかである。ここでは、その概要を説明してマルクス経済学としての末永経済学のあり方の例示とすることにしよう。論じられた争点は多種多様であるが、これらを「労働価値説(したがって剰余価値論)の可否」, 「窮乏化法則と利潤率の傾向的低下法則との論理矛盾問題」, 「生産関数と技術進歩概念」の3大論点に篩い分けて論争を要約し、若干のコメントを加えるに止めるだろう。

① 労働価値説無用論：当面の熊谷バージョンを含めて近代経済学サイドからのあるゆるマル



クス経済学批判が共有する論点といえよう。すなわち、1896年にベーム・バヴェルクが「マルクス体系は、価値の生産価格への転形問題が解決を見ない限り、財の交換比率について過剰決定系である、つまり『資本論』第1巻の労働価値論に基く交換比率と第3巻の生産価格論ベースの交換比率とは一般に一致しない」ことを理由にマルクス経済学の終焉を宣告して以来、幾度となく繰り返し問題提起されてきたにもかかわらず未だに満足な回答がマルクス陣営から返ってきていないという意味で、由緒ある基本争点とされるものである。新しい科学的な限界効用学説に立脚するだけで財の価格比は限界効用比に等しく<sup>4)</sup>、要素価格は帰属原理に基き最終財の限界効用に関係付けて決定でき、かくてマルクスの論理矛盾はたちどころに消滅するのに、というのがベーム・バヴェルクの主張であったことは周知の通りである。

この問題に対する末永回答は、「たしかにマルクスの労働価値論を諸商品の相対価格決定論という面だけで問題にする限り、その特殊性は明らか」(末永 [1960b] p. 23) としてその妥当性に疑問があることを認めながらも、他方では、ヒルファーディングの見解に依拠しつつ、それは剰余価値の発生から利潤の成立を経て資本蓄積に至る資本主義社会の運動法則を分析するための動学的基礎理論としては必要かつ有効、とされる。けだし、ロビンソン・クルソー型個人の心理分析(効用論)に基く価格決定原理にすぎないベーム・バヴェルク説だけで歴史的・社会的な全変動を説明できないことは火を見るより明らかだからである。

- ② 窮乏化法則、利潤率の傾向的低下法則の両立不能問題 (non sequitur) : この問題提起がジョン・ロビンソンによることは周知の通りである。つまり、『資本論』第1巻の窮乏化命題が成立すると第3巻の利潤率の傾向的低下命題は成立しなくなるし、逆は逆となる<sup>5)</sup>。ロビンソンはここでも第1巻を捨て、したがって利潤率低下傾向に軍配を上げる。末永-熊谷論争の特徴は、高度に労働節約的な技術進歩に触発されて過大な資本形成が行われると実質賃金率、利潤率とも低下することがあり得るとのフェルナー命題を用いて議論が闘わされた点にあるように思われる。すなわち、熊谷説が傾向として技術進歩は中立的と見るのが無難との見地に立って論理矛盾の成立を申し立てるのに対し、末永説にあっては「『技術進歩』とはもともと『労働節約的』なものでなければなるまい」(末永 [1960b] p. 32) との見方から無矛盾性を主張し、さらに「資本主義経済で資本蓄積が行われている限り、…実質賃金率の高低いかににかかわらず、労働者階級の窮乏化も進む」(末永 [1960b] pp. 27~8) との労働価値論者ならではの見解でもって無矛盾性の主張を補強されるのである<sup>6)</sup>。
- ③ 生産関数と技術進歩概念における対立 : これは分配理論の相違に連なる争点をなす。熊谷 [1960a] ではコブ・ダグラス型生産関数が例示用に使われ、技術進歩をパラメータとしての

4) 限界効用そのものは主体別効用単位で測られているが、比をとることはこの単位を消去することを意味するから、これを客観的交換比率に等置することによって限界効用比の客観化が達成される。

5) 剰余価値率一定の仮定が成立していなければならないのは当然である。

6) ただし、ここでの末永教授の窮乏化は相対的窮乏化のことである。

指数、定数係数の変化で表現する通常のアプローチが用いられたのと対照的に、末永説での生産関数は不特定なフリースタイルと考えられ、したがって技術進歩は任意関数の関数形そのものの変化となるように構想されているかのようである。まこと近代経済学における生産関数は分配の限界生産力説と一心同体の関係にあり、熊谷説がこうした限界生産力説であるのに対して末永説は労働価値説を採るから生産関数の特定化は必要でない。

かくて本論争は近代経済学とマルクス経済学の対立の根因が労働価値説への同意、非同意如何にあることを装い新たに浮き彫りにしたといえよう。

### マーシャル経済学研究

さて、末永教授の処女作『序説』は名著の誉れ高く、19年後に装い新たに改訂版が出た。ミネルヴァ書房の現代経済学全書に組み入れられた『近代経済学の形成』がそれである。そこでは旧著の文体や語句の訂正にとどまらず、世界大恐慌に象徴される世界資本主義の構造変化と相関的にケインズ経済学の性格を分析し、実践的に意味づける研究を中心に新たな補充が施されている。ここでは、近代経済学諸学派の中でも教授の思い入れが特に強いと思われるケンブリッジ学派への内在的批判のあり方を、マーシャル価値論の分析論議を中心に、見ておこう。

限界効用革命の各国版としてのオーストリー、ローザンヌ、ケンブリッジの3大学派間で国情の差による相違が理論内容に生じているだろうことは想像に難くない。内在的批判の立場に立つ限り、これらの三者三様のありようが問われてしかるべきである。まず、大陸とイギリスをくらべて見て誰の目にも明らかなのは、大陸では限界効用説の始祖（メンガーとワルラス）が各学派の総帥におさまったのに対し、イギリスのジェヴォンズはケンブリッジ学派を率いてはいないということである。その間の事情について末永説は傾聴に価する。

オーストリー学派は、ドイツ資本主義の後進性を背景に歴史的國家主義的倫理のルールを振りかざす歴史学派との対決の必要上、個人的自由主義理念の代理変数としての効用ベースの上に純理的な演繹論理の体系として理論武装しなければならなかったから、「限界」「効用」のうち後者の効用を重視しなければならない宿命にあった。限界効用学派の筆頭者がオーストリー学派であり、狭義の限界効用学派とは独りオーストリー学派のみを指す所以である。

さらに「ドイツ歴史学派と直接の関係をもたないかのようにみえるローザンヌ学派の経済学も、実は、フランスの主要大学におけるドイツ歴史学派経済学の支配的影響に対抗して形成されたものであることは、レオン・ワルラスの経歴を回顧してみれば明らか」（末永〔1960a〕 p. 8）であるが、経済の本質を個人間の交換関係に求めるワルラスにとっては「効用」よりも「限界」が重要であり、限界概念を用いてメカニカルながらも一般均衡システムの構築に成功する。

対照的にイギリスは、新興資本主義国ドイツ、アメリカの追い上げにもかかわらず、世界経済のトップ・ランナーとしての余裕のもとにヴィクトリア中期の時代精神を謳歌し、新興労働

者階級の組合運動を中心とする社会主義運動でさえ大陸型とは大違いの穩健着実な漸進的改良主義を旨とするフェビアンズム路線をとることで甘んじることができたのである。ケンブリッジ学派率いるマーシャルの経済学は、こうした社会経済状態をバックに、しかも生物学の革新（ダーウィニズム）を契機とする科学革命の影響にさらされながら、「自然は飛躍せず」漸進するのみとの連続性原理に立脚して体系化されることになる。すなわち、まず古典派の伝統が根強いイギリスの風土にあって、1870年代になっても古典派アンカーマンとしての J. S. ミルの経済学が君臨していたイギリスで、ジェヴォンズ＝ウィックステードの限界効用論が経済学に大陸なみの革命を起こすことは望むべくもなく、せいぜいマーシャル価値論の重要な基幹部品の一つとしてとり込まれてしまう運命にあったのである。

末永理論におけるマーシャル価値論の解釈は絶品である。「マーシャルはリカード（さらにミル）の生産費説を基礎としてジェヴォンズの効用説をこれに接合しようとする」（末永 [1969] p. 82）のであって、その逆、すなわち、効用説の上に生産費説を「接木する」（末永 [1960a] p. 7）のではない。ここにマーシャル学派としてのケンブリッジ学派が新古典派と呼ばれる所以が凝縮されている。「価値が効用で決まるか生産費で決まるかを議論するのは、紙を切るのは鋏の上刃か下刃かと争うようなもの」との有名なマーシャルの比喩にしても、それは同一平面上での接木を意味しない。「同一次元において二つの価値理論を接合することは純然たる折衷論者のみのよくするところであろう。マーシャルの場合…両者は同じ平面上で同じ比重において融和させられているわけではなく、時間の長短に関連して、しかも長期的視点に重点を置いて総合されている」（以上、末永 [1969] p. 82）。つまり、資本ストックが一定不変でパラメータと見なされている期間が短期、これに対してストックも可変で変数として意識されるようになる期間が長期との定義はマーシャルの名に因んで万人周知のことであるが、この期間区分が実のところマーシャル価値論の論理構成に必要欠くべからざる要因となっているとされる。すなわち、短期においては、需要（効用）と供給（生産費）のうち変動するのは需要だけであるから、パラメータ（供給能力）が許容する範囲で価値、ひいては価格を決定できるのは限界効用説の言う通り需要であるが、長期ではこのパラメータ（資本ストック）が変数化し、需要が価値を決定するに際しての環境条件を変化させるわけであるから、この条件を反映する（長期正常）生産費が価値決定権を握ることになる。明らかに、この短期・長期分析をマクロ平面に射影すれば、ケインズ理論における短期的有効需要説と長期的な完全雇用成長分析に連なるはずである。

そしてツガン・バラノフスキー？：むすびに代えて

以上、末永経済学のエッセンスを近代経済学批判と見なし、若干の主要論点に絞って考察してきたが、紙幅の制限に近づいた関係上、結論を急がねばなるまい。まず、落穂拾いをしておきたい。つまり、末永経済学を形成する数多の著作群の中から、以上でとり上げられなかった

が重要と思われるいくつかを選んで位置付けし、教授の学問的視野の広大さとの確さを彷彿させようというのである。年代順に古いものから選べば、なんといっても先ず『現代経済変動論』が筆頭にくる<sup>7)</sup>。ケインズ派の錚々たる論客（ヒックス、グッドウィン、カレッキー、ハロッド、ドーマー、ジョン・ロビンソン等）による景気変動論ないし経済成長論を内在的批判の俎上にのせたもので、まとまった内在的批判の動学版としては唯一と記憶する。前菜に、貨幣的景気論（ホートレー）から過剰投資説（シュピートホフ）や過少消費説（スウィージー）など、ケインズ以前の近代景気論の主要類型が的確に網羅されていて、いまだに重宝である。

そのほかでは、ジョン・ロビンソンが「経済学の第2の危機」と呼んだ1970年前後の理論と現実のミスマッチを扱った編著『現代の経済理論』、さらにはドル・ショックと石油危機を契機に「成長率の屈折」として現れた「成長から福祉へ」の価値観ならびに経済構造の転換が叫ばれていた時代背景にあって、経済学のフロンティアでは、現実に対応すべくどのような問題提起がなされ、いかなる分析方法でこれにとり組んでいたのか、等々、内在的批判を加えた『成長と福祉の近代経済理論』<sup>8)</sup>も見逃せない存在と思われる。また、1970年前後にアメリカ主流派として君臨したサミュエルソン、ソローに代表される新古典派総合を相手に徹底的批判を展開したラディカル派のハーバート・ギンタスなど主要論客の諸論文の共同翻訳・編集『ラディカル派経済学』も批判方式に磨きをかける参考資料とすべく必要だったに相違ない。さらに新古典派経済学の哲学的批判を展開したホリス＝ネル『新古典派経済学批判』の監訳も批判方式の哲学的基盤固めに必要不可欠であったと思われる。

しかし、こうした研究方法としての批判方式に対しては、それが内在的かそうでないかの如何にかかわらず、「批判」という営為の本質に根差した批判をうける余地が残されている。前記した関一末永論争の当事者の表現を借りれば、内在的批判は「本質的批判への暫定的な資料を準備するといういわば前座的な役割」しか果たせないものであって、「問題はそれから批判をどう進めていくかということにある」（以上、関（1961）、p. 40）。さらに、末永教授のトリオ仲間であった故・吉田義三教授が同様の趣旨ながら友情あふれるコメントをのこされている。すなわち、「今（1958年現在—引用者）までのところ末永君の研究には、杉本先生のそれがそうであったように、近代理論の内在的批判の上にどのような積極的な理論を展開されようとしているのかが必ずしも明確に示されてはいない。私としては現代における『経済学批判』が理論的な積極的意義をもちうるためには、単に近代理論のみでなく同時にマルクス理論に対する

7) これが、たしか、初年度学部ゼミナールのテキストないしサブテキストになったと記憶しているが、筆者にとっては末永経済学との初対面の場として感慨ひとしおである。

8) 技術進歩のヴィンテージ・アプローチ、技術のリスイッチング絡みのケンブリッジ資本論争、厚生経済学の新旧論議、カルドア＝ヒックスの補償原理とシトフスキー・パラドックス、社会的厚生関数などがとり上げられた。

批判としても行われねばならないと考えているが、この点については末永君もたいした異存はないものと思う。事実、少なくとも、書かれたものに関する限り、末永君のマルクス主義経済学に対する態度は杉本先生のそれよりはるかに批判的である。だが、私の見るところでは、末永君のマルクス学派に対する態度にはなお不必要とも思われるような遠慮があった。この遠慮をとり払うことが、彼自身の理論の発展のためにも必要だし、かつまたマルクス学派もそれによって得るところがより多くなるだろう。末永君の如く高度に近代理論を身につけた理論家が、マルクス理論に対して有意義な批判を提出しえないはずはない。マルクス理論と近代理論との『対決』や『交流』ということがいわれ出してからかなり時間が経過したが、今までのところたいして有意義な成果があったとも思われぬ。それは主として双方の自己批判が欠けていたからではないかと思うのだが、いずれにせよ今後このような状態を開閉してくれるチャンピオンの一人として末永君の活躍を期待しているのは私一人だけではあるまい(吉田 [1958], p. 21)。

末永経済学における近代経済学批判後の「それから」を見通すには、末永教授の最近の研究成果を見るのが近道だろう。教授の最終勤務先は大阪経済大学である。その機関誌「大阪経大論集」に矢継早に発表された一連の論文を見て啞然とするのは、タイトルがマルクス経済学関連一色に塗りつぶされた観があることである。いわく「レーニンの『市場理論』について」、いわく「マルクスの資本蓄積論……」、いわく「ツガン・バラノフスキーの『恐慌理論』……」といったごとくである。このことは、教授が真正マルクス経済学者であり、これまでの文字通り長期にわたる近代経済学批判の旅から漸くホームランドとしてのマルクス学派陣営に帰営し、持ちかえった膨大な内在的批判の蓄積ストックを用いて今度はマルクス学派の諸理論を検討し、最終ゴールとして今も未完の体系である『資本論第3巻』の完成を目指しているというのが偽らざる真実であることを示唆しているように思われる。

現在、教授の関心は専らツガン・バラノフスキーの理論にあり、それは汲めども尽きぬ興味の泉とのことである。理由の一端を紹介しよう。末永教授によれば、ツガン・バラノフスキーの影響の及ぶところが右や左と多面的だからである。すなわち、正統派の誉れ高いマルクス経済学者としてのレーニンの『ロシアにおける資本主義の発展』を支える市場理論が実は修正派マルクス学者のレッテルをはられたツガン・バラノフスキーの市場理論に依存しているかと思えば、同じツガン・バラノフスキーの今度は恐慌理論が W. C. ミッチェル、ケインズ、A. ハンセン等から高い評価を得て近代理論の経済動学、特に景気循環論に影響するにいたる、といった具合である。さて、ツガン・バラノフスキーの次はいよいよ本マル?

おわりに

45年前、わが国マルクス経済学のメッカといわれた大阪市立大学経済学部において末永教授担当の経済原論Ⅱ(近代経済学概論)の名講義があまりにも新鮮でわかり易く颯爽たるもの

だったため、当初は学部学生のように教授が純粹の近代経済学者と映ったが、学業が進むにつれて実はマルクス経済学にも造詣が深く「近経・マル経」両道の達人と判ってきていよいよ畏敬の念を強くしたものである。こうした思い出を念頭において末永経済学のアウトラインを素描してみたが、浅学非才の上に独断と偏見が加わって大小様々なエラーをおかしているおそれなしとしない。教授ご自身は勿論のこと、おおかたのご叱正をお願いする次第である。

それにつけても、視力不全の逆境にあってもかくも壮大な体系を構築されるにいたった教授の意欲満々、不撓不屈の精神力にはただ敬服あるのみである。大阪経済大学もすでに退かれて、最近の日常は悠々自適ないし晴耕(?)雨読とうかがっているが、意気軒昂のあまり「日本社会の根底からの近代化のために天皇制は問題あり」(末永〔1999〕p. 159)とされるに及んで、マーシャルの漸進主義を進言いたしたく、かまえてご自愛をお願い申し上げる。

#### 文 献

- 熊谷尚夫 (1960a) 「マルクス経済学と現代の資本主義～『マルクスの予断』はなぜくつがえされたか」思想, 1960年2月号
- (1960b) 「マルクス経済学と近代理論」自由, 1960年6月号
- 末永隆甫 (1950) 『英国近代経済学序説』三笠書房
- (1955a) 『現代経済変動論～ケインズ派理論批判』青木書房
- (1955b) 「近代経済学」(出口勇蔵編『新訂経済学史』ミネルヴァ書房, 第9章)
- (1956) 「近代経済学の系譜と現状」(岸本誠二郎・都留重人監修『講座・近代経済学批判I』東洋経済新報社, 所収)
- (1958) 「近代経済学の成立とその潮流」(都留重人・内田義彦・末永隆甫編『経済学入門』東京出版, 第I部第2章)
- (1959) 『マーシャル』有斐閣
- (1960a) 『改訂・近代経済学～現代資本主義の経済学』ミネルヴァ書房
- (1960b) 「現代資本主義とマルクス経済学」自由, 1960年4月号
- (1960c) 「近代理論とマルクス経済学」自由, 1960年8月号
- (1961) 「『近代経済学』批判のありかた」エコノミスト, 1960年12月3日号
- (1969) 『近代経済学の形成～イギリス資本主義とケンブリッジ学派』ミネルヴァ書房
- 編著 (1973) 『現代の経済理論』ミネルヴァ書房
- (1974) 『成長と福祉の近代経済理論』世界思想社
- ・磯村隆文編著 (1976) 『ラディカル派経済学』新評論
- 監訳 (1981) ホリス&ネル『新古典派経済学批判』新評論
- (1992) 「マルクスの資本蓄積論の具体化について (1) - 恐慌理論の展開」大阪経大論集, 43-1
- (1992) 「マルクスの資本蓄積論の具体化について (2) - ツガン・バラノフスキーによるマルクス『市場の理論』の展開」大阪経大論集, 43-2
- (1992) 「マルクスの資本蓄積論の具体化について (3) - ツガン・バラノフスキーによるマルクス『労働価値論』の修正」大阪経大論集, 43-4
- (1993) 「ツガン・バラノフスキーの恐慌理論に対するカール・カウツキーの批判的評価」大阪経大論集, 43-6

- (1994) 「レーニンの『市場理論』について」大阪経大論集, 44-4
- (1994) 「ツガン・バラノフスキーの『恐慌理論』と現代の景気循環論 (I)」大阪経大論集, 45-1
- (1994) 「ツガン・バラノフスキーの『恐慌理論』と現代の景気循環論 (II)」大阪経大論集, 45-3
- (1999) 「私の歩いた道～学生時代から兵役まで」(江崎玄編『泉～次代への贈りもの (兵庫編)』) 星文社
- 杉本栄一 (1950a) 『近代経済学の解明～その系譜と現代的評価』理論社
- (1950b) 『近代経済学の解明～現代的な潮流と新展開』理論社
- (1952) 『経済学を学ぶ～何をいかに学ぶべきか』理論社
- (1953) 『近代経済学史』岩波書店
- 関 恒義 (1960) 「近代経済学という名のもつ欺瞞性」エコノミスト, 1960年12月3日号
- (1961) 「近代経済学内在的批判の盲点」エコノミスト, 1961年3月28日号
- ハンス・ブルムス著／駄田井正ほか訳 (1996) 『経済学の歴史1930—1980～人物・理論・時代背景』多賀出版
- 吉田義三 (1958) 「学界第一線『末永隆甫』」エコノミスト, 1958年9月6日号

【追記】連載企画「大阪市立大学経済学部が生んだ学者たち」シリーズのうち「末永隆甫教授」分の執筆について大島真理夫教授（前編集委員）から丁寧なご依頼があったのは2年ばかり前のことである。「亀の甲より歳の功」を唯一無二の拠り所にお引き受けしたまではよかったが、先発していた1999年度末の岡山大学定年退官を指呼の間にしての研究総括と予定新任先（広島修道大学）の教科書シリーズの分担執筆という二兎追い作業が定石通り難渋した挙句の果てに、このように企画完了予定をびったり過ぎたタイミングでの脱稿という間の悪さの極限状態を迎える仕儀とは相成った。大島教授をはじめ経済学会の前・現編集委員各位、ならびに資料収集等に関して配慮をたまわった関係者各位に対し衷心より謝意を表する次第である。